

ロジスティック回帰分析によるゴルフ場のデフォルト分析

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

伊藤晴祥

1. はじめに

わが国のゴルフ人口は、レジャー産業によれば、2004年時点で1,340万人を数え、わが国でもっとも大きなスポーツ産業であるといえる。また、経済産業省の特定サービス産業実態調査²によれば、2004年度において2,026のゴルフ場を数え、圧倒的多数の18,000ものゴルフ場を有する米国に次ぎ世界第2位の水準である。このように、日本において、ゴルフは盛んなスポーツであるといえることができるが、ゴルフ場の抱える問題は深刻である。例えば、以下の図1に示すように会員権価格指数は、バブル前以下の水準に低迷している。この会員権価格指数の詳しい算定方法は付録にて説明した。会員権価格指数は、1981年7月4日を100としており、1990年3月10日に1708でピークを迎え、2003年7月5日に65で最小値となっている。バブル以前から17倍になったということから、会員権価格の急騰が理解できると同時に、会員権価格の急落も理解でき、ピーク時から比較すると、実に、3.8%の水準である。この後に会員権価格は上昇し始めたが、2004年9月18日時点で、71であり、ピーク時と比較して4.1%であり、依然として、非常に低い水準で推移している。

このようなゴルフ場に対する評価が低くなっている原因として考えられるのは、近年のゴルフ場の倒産数の増加である。椿ゴルフの調査³によれば、2005年3月末までにバブル崩壊以後倒産したゴルフ場は、全国2,363コースのうち、575コースに上り、法的整理になったゴルフ場の割合は、24.3%であり多くのゴルフ場が倒産を経験したといえることができる。

なぜ、倒産数の増加が会員権価格⁴に影響を与えるかを考えると、まず、ゴルフ場の運営種別として、株式制のゴルフ場、預託金制のゴルフ場に区別することができ、預託金制ゴルフ場の場合、10年から15年の据え置き期間の後に、プレー権を維持せずに退会する場合には、預託金としてゴルフ場に預け入れた金額の返還を請求できる。倒産の危険性が高いゴルフ場など、ゴルフ場が預託金の返還能力がないと考えられる場合、預託金の現在価値も減少し、預託金は会員権価格の一要素であることから、会員権価格も減少すると理解される。

¹ レジャー白書 2005 より引用

² 経済産業省のHPより入手可能、日本全国のゴルフ場数、都道府県毎のゴルフ場数、コースあたりの売上高、従業員数、運営方式の毎のゴルフ場数等が明らかにされている。

<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2v2000j.html>

³ <http://www.mmjp.or.jp/tubaki-golf/newsfail/houteki-seiri17-6.html#kenbetu> より引用

⁴ 坂東、飯泉[2004]に会員権の定義がわかりやすく説明されている。